# 第４部　平成23年（2011年）大阪府雇用表

## 第１章　平成23年（2011年）大阪府雇用表の結果概要

### １　雇用表の内容

雇用表は、平成23年において、各部門の生産活動に投入された従業者数を示したものである。この雇用表からは、投入係数、生産誘発係数等に対応する労働係数、労働誘発係数等が計算され、これらを用いることにより、各部門の最終需要の変化がもたらす雇用への波及分析等を行うことが可能となる。

### ２　雇用表の見方

図表４－１－１　（例）大阪府雇用表３部門表



（１）雇用表の表側は、平成23年大阪府産業連関表の部門分類に一致させており（13部門、37部門、108部門）、表頭は従業上の地位別従業者数を表している。

なお、従業上の地位別従業者の範囲は次のとおりである。

1. 個人業主：個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者。
2. 家族従業者：個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者。（賃金や給料を受けている者は雇用者に分類される。）
3. ：常勤及び非常勤の法人団体の役員であって有給の者。役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般の職員と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は雇用者に分類される。
4. 常用雇用者：１か月を超える期間を定めて雇用されている者及び１か月以内の期間を定めて雇用されている者又は日々雇用されている者で前２か月において各月それぞれ18日以上雇用された者。この条件を満たす限り、見習い、パートタイマー、臨時・日雇など名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類される。休職者も含まれる。
5. 正社員・正職員：常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている者。
6. 正社員・正職員以外：常用雇用者のうち、「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」など正社員・正職員以外の者。
7. 臨時雇用者：１ヶ月以内の期間を定めて雇用されている者及び日々雇い入れられている者で常用雇用者以外の者。

（２）雇用表の表側の部門は、平成23年大阪府産業連関表の列部門と一致しており、事業所を単位とする分類ではなく、産業連関表の概念・定義に基づく生産活動単位（アクティビティ・ベース）による分類である。

（３）複数の部門に従事している者については、原則としてそれぞれの部門で１人として計上しているので、本書における部門別従業者数を他の数値と比較する場合は注意を要する。

（４）特殊な扱いをする部門である「住宅賃貸料（帰属家賃）」、「自家輸送」、「事務用品」については従業者がいないものとしている。

（５）統計表の中で参考として掲げている「有給役員・雇用者１人当たり雇用者所得」は次の算式により求めた。

$$有給役員・雇用者1人当たり雇用者所得=\frac{雇用者所得}{有給役員数+常用雇用者数+臨時雇用者数}$$

### ３　産業別従業者数

平成23年の大阪府の従業者総数は417万8517人であり、産業別構成で最も割合が高いのは、サービスの43.0％、次いで商業20.9％、製造業14.4％、運輸・郵便6.0％、建設4.3％の順になっている。

図表４－１－２　産業別従業者の構成比



（注）その他

「公務」「不動産」

「農林水産業」

「電力・ガス・水道」

「分類不明」「鉱業」

### ４　従業者の従業上の地位別構成

大阪府の従業者を、従業上の地位別構成比で見ると、全産業では個人業主7.9％、家族従業者3.0％、有給役員6.1％、常用雇用者77.9％、臨時雇用者5.1％となっており、有給役員、常用雇用者、臨時雇用者を合わせた有給役員・雇用者が89.1％となっている。

図表４－１－３　従業者の従業上の地位別構成比



### ５　労働係数・雇用係数

労働係数（雇用係数）は、従業者総数（有給役員・雇用者）を当該産業の府内生産額で除して求められ、単位生産額（百万円）に対して必要となる従業者総数（有給役員・雇用者）を示している。この係数を用いることにより、産業部門に生じた生産増に伴い、労働需要がどれだけ生じるかを計測することができる。

大阪府の労働係数を産業別に見ると、農林水産業が最も高く、次いでサービス、商業となっており、雇用係数はサービス、商業、運輸・郵便で高い。

図表４－１－４　産業別 労働係数・雇用係数



（注）労働係数　＝　従業者総数（人）　÷　府（国）内生産額（百万円）

　　　　　（注）雇用係数　＝　有給役員・雇用者（人）　÷　府（国）内生産額（百万円）

### ６　労働誘発係数・雇用誘発係数

労働誘発係数・雇用誘発係数は、ある産業に対して１単位（百万円）の最終需要があった場合、その最終需要を賄うために直接・間接に行われる府内各産業の生産に伴って必要となる労働需要（従業者総数、有給役員・雇用者）の大きさを示すものである。また、各産業別の労働誘発係数・雇用誘発係数の列和（図表４－１－５）は、この労働需要の総量を表している。

大阪府の労働誘発係数・雇用誘発係数の列和を産業別に見ると、両方とも農林水産業が最も高く、次いでサービス、商業となっている。

図表４－１－５　労働誘発係数・雇用誘発係数



(注)労働（雇用）誘発係数＝労働（雇用）係数（対角行列）×逆行列係数（$\left[I-(I-\hat{M})A\right]^{-1}$型）

### ７　推計方法の概略

平成23年大阪府雇用表は、以下の推計方法等によって作成した。

1. 従業者総数（総枠）の推計
従業者総数について、以下の推計方法等で部門分類（統合中分類）別に推計した。
	1. 個人ベース従業者について、平成23年全国雇用表の従業者総数を、平成22年国勢調査をベース値（国勢調査ベース値）として、その対全国比で按分
	2. 事業所ベースの従業者について、平成23年全国雇用表の従業者総数を、平成21年経済センサス－基礎調査及び平成24年経済センサス－活動調査からベース値（経済センサスベース値）を作成し、その対全国比で按分
	3. 上記ア、イの平均値を使用
	4. 国勢調査ベース値（上記アで作成）を使用
	5. 経済センサスベース値（上記イで作成）を使用
	6. 「公務」部門については、平成23年国家公務員給与等実態調査の結果（人事院）及び平成23年４月１日地方公務員給与実態調査結果（総務省）を使用
2. 従業上の地位別従業者数の推計
下記の推計資料の比率を使用して、従業者総数の従業上の地位別従業者数への分割を行った。
・平成24年経済センサス－活動調査
・平成22年国勢調査
・平成23年全国雇用表

## 第２章　統計表

### １　13部門表



### ２　統合大分類（37部門表）



### ３　統合中分類（108部門表）

